

令和4年度一般会計決算の概要

・決算の概要

総 括

令和4年度は、行政経営の重点方針を踏まえ、第2次総合計画後期基本計画の初年度として、組織機構改革による推進体制の強化を図るとともに、事業の「選択と集中」により、限られた財源の有効かつ適切な活用に努め、新型コロナウイルス感染症への的確な対応とポストコロナ社会における、持続可能な行財政運営に取り組みました。

そのような中、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」を取りまとめ、「市民生活の支援」、「地域経済の支援」、「感染症対策の充実」を3本柱として、住民税非課税世帯への臨時特別給付金・子育て世帯への生活支援特別給付金の支給やワクチン接種体制の充実を図るとともに、地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付商品券事業（ver. 2）の展開、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民・事業所への支援を行いました。

また、保育所・幼稚園等におけるICT化の推進や小中学校への統合型校務支援システムの導入など、第3次亀山市行財政改革大綱の目的である「市民サービスの向上と次代を見据えたスマート自治体への転換」を目指したDX（デジタル変革）の推進に取り組むとともに、事業の最終年度となった「亀山駅周辺整備事業」や「新図書館整備事業」については、令和4年10月に事業が完成し、令和5年1月に新図書館をオープンしました。

次に、令和4年度決算における財政指標等について、実質収支は約7億円の黒字、経常収支比率は目標とする85.0%を若干上回る85.2%、公債費負担比率は警戒ラインの15.0%を下回る12.2%となり、財政調整基金の取崩し等を反映した実質単年度収支においては赤字額が前年度より増加しました。

なお、歳入においては、前年度から約3.9億円減の約247億8千万円となっており、その主な要因は、市税（約1億5千万円）が増収となったほか、地方消費税交付金（約6千万円）や地方交付税（約2億8千万円）などが増額となったものの、地方特例交付金（約1億円）や国庫支出金（約4億6千万円）などが減額となりました。

これらのことから、令和4年度決算については、各財政指標は前年度に比べて若干後退はしているものの、目標値等と比較し、概ね財政の健全化を図ることができたと考えています。

しかしながら、財政調整基金残高は、前年度から約2億4千万円減の約21億4千万円となっており、第3次行財政改革大綱の掲げた目標値20億円以上は維持できているものの、生活保護や障がい者福祉などの社会保障制度に係る扶助費及び最低賃金の上昇に伴う人件費は年々増加傾向にあります。

さらに、新庁舎の建設、公共施設の改修・更新、リニア中央新幹線市内停車駅周辺の整備など大型事業を控えるとともに、国際情勢などの影響によるエネルギー価格や建設資材コストの高騰による歳出の増も見込まれ、将来の投資に耐えられる財政力を備えるため、今後も、行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することで、持続可能な行財政運営の確立を図っていく必要があります。

1. 決算収支

令和4年度の一般会計歳入決算額は247億7,643万4千円となり、前年度に比べ3億9,066万2千円、1.6%の減、歳出決算額は239億9,106万円で、前年度に比べ4,368万8千円、0.2%の増となった。

実質収支は6億9,426万2千円の黒字であり、前年度に比べ36.6%の減となった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は前年度から約6億円減の4億74万2千円の赤字となり、また、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額が前年度から約3億3千万円増の7億9,057万4千円となったため、赤字額が前年度の2億5,918万4千円から11億8,887万2千円へ増加した。

(単位：千円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引(C) (A) - (B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支(E) (C) - (D)
令和4年度	24,776,434	23,991,060	785,374	91,112	694,262
令和3年度	25,167,096	23,947,372	1,219,724	124,720	1,095,004

	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H) - (I)
令和4年度	△400,742	2,444	0	790,574	△1,188,872
令和3年度	198,086	2,525	0	459,795	△259,184

2. 歳入

市税の決算額は、101億4,385万2千円で、前年度に比べ1億5,048万5千円、1.5%の増となった。その内訳は、個人市民税は27億424万1千円で、前年度に比べ4,304万5千円、1.6%の増となり、法人市民税は6億5,890万7千円で、前年度に比べ6,345万7千円、10.7%の増となった。また、固定資産税は54億8,773万9千円で、前年度に比べ372万円で、0.1%の増となった。個人市民税では新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ給与所得が回復傾向になったことによる増、固定資産税では償却資産が減となったものの、家屋は新型コロナウイルス感染症対策における中小企業者等が所有する事業用家屋等に対する特例措置が終了したことにより増となったことが主な要因となっている。

地方消費税交付金は、12億7,285万1千円で、前年度に比べ5,691万円、4.7%の増となり、法人事業税交付金は1億5,323万1千円、前年度に比べ723万2千円、5.0%の増となった。

地方特例交付金は、7,648万6千円で、前年度は固定資産税の中小企業者等が所有する事業用家屋等に対する特例措置に伴う財源補てんとして、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金（1億830万3千円）が交付されていたことなどから、1億416万6千円、57.7%の減となった。

地方交付税は、普通交付税が増加したことから、23億4,077万6千円で、前年度に比べ2億7,994万6千円、13.6%の増となった。

国庫支出金は、47億305万2千円で、前年度は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る国庫補助金があったことから、前年度に比べ4億5,606万9千円、8.8%の減となった。

県支出金は、13億1,886万6千円で、参議院議員選挙費委託金（2,706万5千円増）の増があったものの、畜産施設等整備事業費補助金の減（1億1,716万円減）などにより、前年度に比べ7,809万5千円、5.6%の減となった。

寄附金は、9,243万5千円で、ふるさと納税寄附金等の増により、前年度に比べ8,218万7千円、802.0%の増となった。

諸収入は3億1,731万円で、前年度は都市開発資金貸付金（1億5,000万円）、建物損害共済災害共済金等（4,068万円）などがあったことから、2億2,476万円、41.5%の減となった。

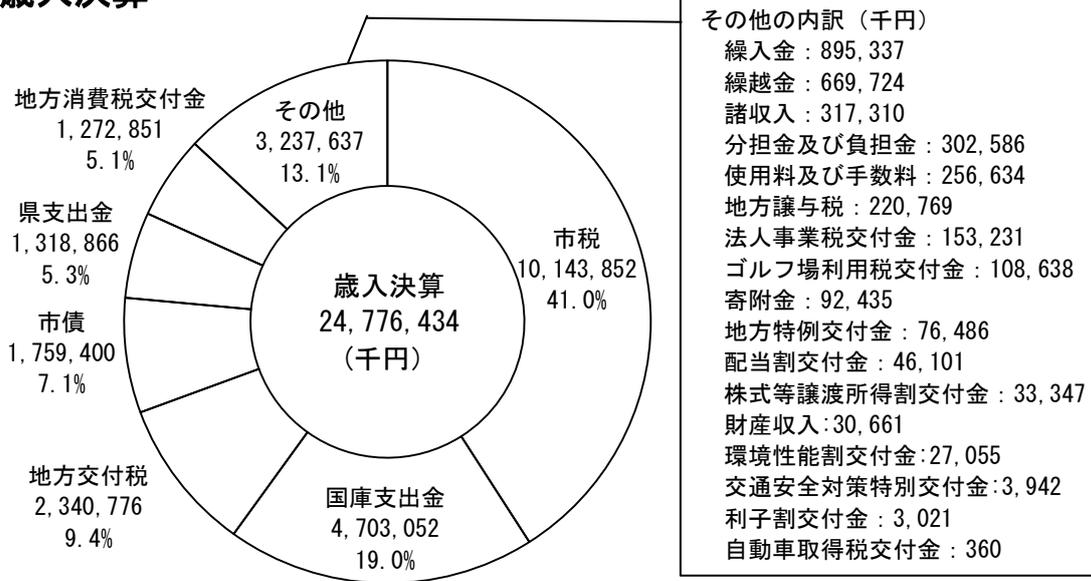
市債は、17億5,940万円で、都市計画事業債（2億6,730万円増）の増、臨時財政対策債（8億6,680万円減）の減などにより前年度に比べ5億5,190万円、23.9%の減となった。

○歳入決算額

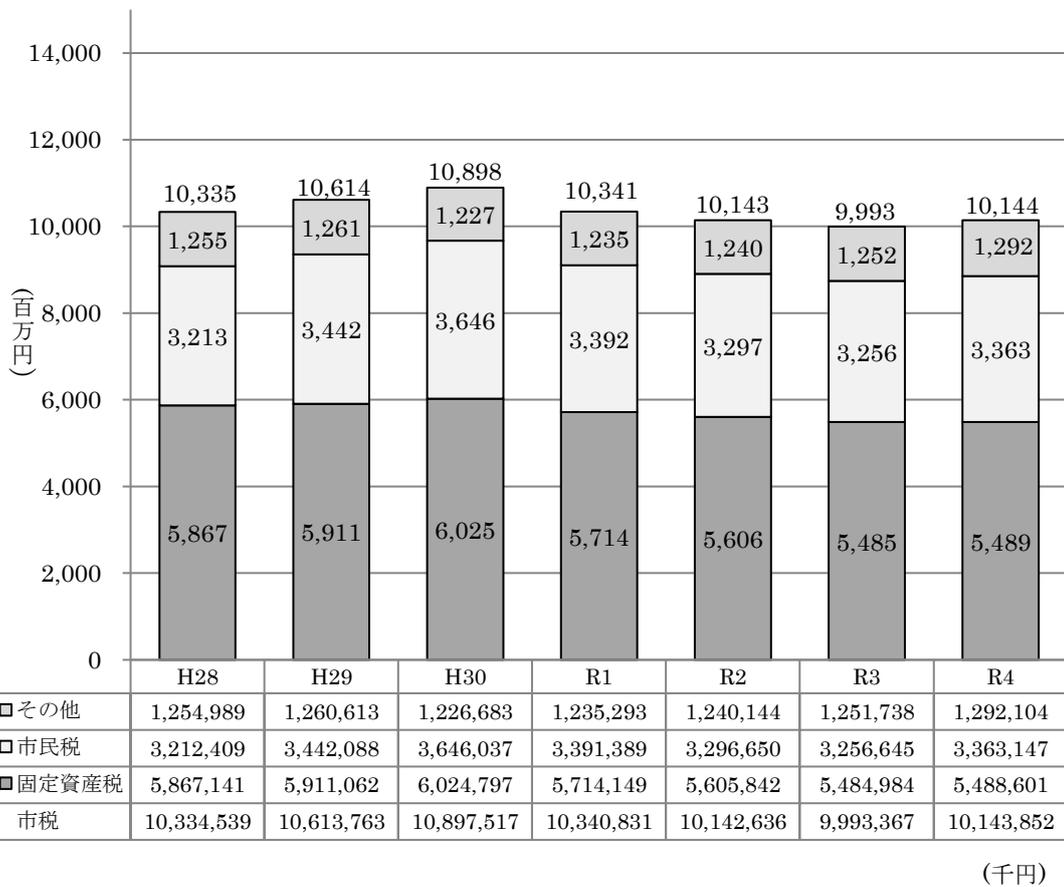
(単位：千円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
区 分					
1	市 税	10,143,852	9,993,367	150,485	1.5
2	地 方 譲 与 税	220,769	213,874	6,895	3.2
3	利 子 割 交 付 金	3,021	5,329	△ 2,308	△ 43.3
4	配 当 割 交 付 金	46,101	52,776	△ 6,675	△ 12.6
5	株式等譲渡所得割交付金	33,347	57,445	△ 24,098	△ 41.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	153,231	145,999	7,232	5.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,272,851	1,215,941	56,910	4.7
8	ゴルフ場利用税交付金	108,638	106,592	2,046	1.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	27,055	21,894	5,161	23.6
10	地 方 特 例 交 付 金	76,486	180,652	△ 104,166	△ 57.7
11	地 方 交 付 税	2,340,776	2,060,830	279,946	13.6
12	交通安全対策特別交付金	3,942	4,815	△ 873	△ 18.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	302,586	291,293	11,293	3.9
14	使 用 料 及 び 手 数 料	256,634	246,538	10,096	4.1
15	国 庫 支 出 金	4,703,052	5,159,121	△ 456,069	△ 8.8
16	県 支 出 金	1,318,866	1,396,961	△ 78,095	△ 5.6
17	財 産 収 入	30,661	27,160	3,501	12.9
18	寄 附 金	92,435	10,248	82,187	802.0
19	繰 入 金	895,337	605,679	289,658	47.8
20	繰 越 金	669,724	517,209	152,515	29.5
21	諸 収 入	317,310	542,070	△ 224,760	△ 41.5
22	市 債	1,759,400	2,311,300	△ 551,900	△ 23.9
23	自動車取得税交付金	360	3	357	11900.0
合 計		24,776,434	25,167,096	△ 390,662	△ 1.6

歳入決算



○市税の推移



3. 歳 出

(1) 目的別歳出

歳出の目的別決算のうち前年度と比較して増加した主なものの決算額は、土木費36億352万円で、7億1,775万4千円、24.9%の増、商工費7億4,399万3千円で、3億1,436万2千円、73.2%の増、教育費31億9,060万4千円で2億6,523万3千円、9.1%の増となった。

主な要因としては、土木費は、亀山駅周辺整備事業の増、商工費は、経済支援対策事業（プレミアム付商品券事業）の増、教育費は、図書館整備事業の増となっている。

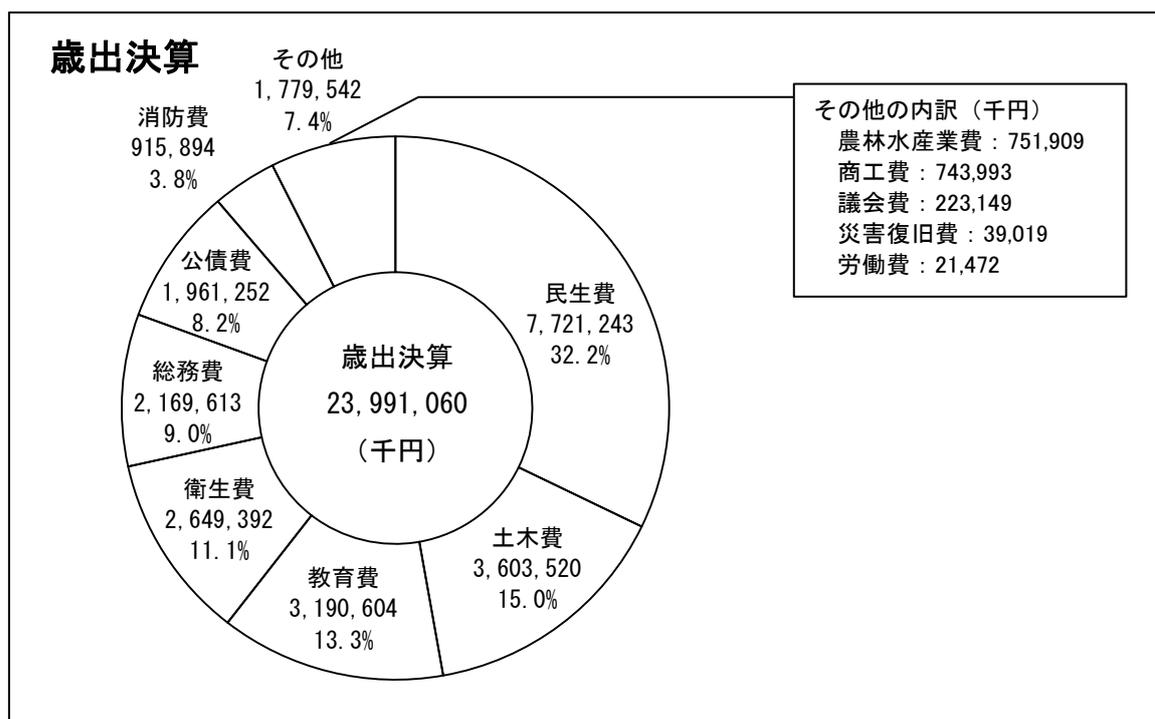
一方、減少した主なものの決算額は、民生費77億2,124万3千円で7億1,354万5千円、8.5%の減、総務費21億6,961万3千円で、4億9,923万4千円、18.7%の減となった。

主な要因としては、民生費は、前年度にあった子育て世帯臨時特別給付金給付事業による減、総務費は、減債基金において、前年度における普通交付税の追加交付に伴った積立ての減や、退職手当の減に伴う一般職員人件費の減となっている。

○目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
款					
1	議 会 費	223,149	227,159	△ 4,010	△ 1.8
2	総 務 費	2,169,613	2,668,847	△ 499,234	△ 18.7
3	民 生 費	7,721,243	8,434,788	△ 713,545	△ 8.5
4	衛 生 費	2,649,392	2,603,974	45,418	1.7
5	労 働 費	21,472	22,660	△ 1,188	△ 5.2
6	農林水産業費	751,909	811,536	△ 59,627	△ 7.3
7	商 工 費	743,993	429,631	314,362	73.2
8	土 木 費	3,603,520	2,885,766	717,754	24.9
9	消 防 費	915,894	890,627	25,267	2.8
10	教 育 費	3,190,604	2,925,371	265,233	9.1
11	災 害 復 旧 費	39,019	12,576	26,443	210.3
12	公 債 費	1,961,252	2,034,437	△ 73,185	△ 3.6
合 計		23,991,060	23,947,372	43,688	0.2



(2) 性質別歳出

歳出の性質別決算は、財政の健全性、弾力性などを分析する上で重要であり、前年度と比較すると、次のとおりである。

① 消費的経費

消費的経費の決算額は163億727万1千円で、前年度に比べ3億2,027万2千円、1.9%の減となった。内訳として、人件費は1億6,163万3千円、3.3%の減、物件費は8億3,298万9千円、20.9%の増、維持補修費は9,260万4千円、13.7%の減、扶助費は9億1,483万4千円、18.0%の減、補助費等は1,581万円、0.8%の増となった。

主な要因としては、人件費は、退職手当の減に伴う一般職員人件費の減、物件費は、プレミアム付商品券事業による経済支援対策事業に係る委託料や、新図書館整備事業に伴う備品購入費などにより増となった。扶助費については、前年度にあった子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などによる減が主な要因となっている。

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、37億2,117万1千円で、前年度に比べて8億916万円、27.8%の増となった。内訳として、普通建設事業費のうち補助事業費の決算額は25億1,309万7千円で、前年度に比べ7億1,555万円、39.8%の増となった。これは亀山駅周辺整備事業の増が主な要因となっている。

一方、単独事業費の決算額は11億6,905万5千円で、前年度に比べ6,716万7千円、6.1%の増となった。この主な要因は、保育所増築事業や小野白木線整備事業の増によるものである。

③ その他の経費

消費的経費、投資的経費を除いたその他の経費の決算額は、39億6,261万8千円となり、前年度に比べ4億4,520万円、10.1%の減となっている。内訳として、公債費は7,318万5千円、3.6%の減、貸付金は100万円、5.9%の減、投資及び出資金は2億7,944万円、2,616.5%の増、積立金は2億8,267万8千円、60.9%の減、繰出金は3億6,777万7千円、19.5%の減となっている。

主な要因としては、「投資及び出資金」及び「繰出金」は、農業集落排水事業の公営企業会計化に伴い農業集落排水事業への繰出金を「投資及び出資金」や「補助費等」へ分類したことにより、「投資及び出資金」については増、「繰出金」については減となっており、積立金は、前年度における普通交付税の追加交付に伴った減債基金積立ての減となっている。

○性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分 類					
消費的経費	人 件 費	4,713,880	4,875,513	△ 161,633	△ 3.3
	物 件 費	4,821,515	3,988,526	832,989	20.9
	維 持 補 修 費	581,277	673,881	△ 92,604	△ 13.7
	扶 助 費	4,165,480	5,080,314	△ 914,834	△ 18.0
	補 助 費 等	2,025,119	2,009,309	15,810	0.8
	小 計	16,307,271	16,627,543	△ 320,272	△ 1.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,682,152	2,899,435	782,717	27.0
	(補 助 事 業 費)	2,513,097	1,797,547	715,550	39.8
	(単 独 事 業 費)	1,169,055	1,101,888	67,167	6.1
	災 害 復 旧 事 業 費	39,019	12,576	26,443	210.3
	小 計	3,721,171	2,912,011	809,160	27.8
その他の経費	公 債 費	1,961,252	2,034,437	△ 73,185	△ 3.6
	貸 付 金	16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9
	投 資 及 び 出 資 金	290,120	10,680	279,440	2,616.5
	積 立 金	181,134	463,812	△ 282,678	△ 60.9
	繰 出 金	1,514,112	1,881,889	△ 367,777	△ 19.5
	小 計	3,962,618	4,407,818	△ 445,200	△ 10.1
合 計	23,991,060	23,947,372	43,688	0.2	

4. 財政構造指標

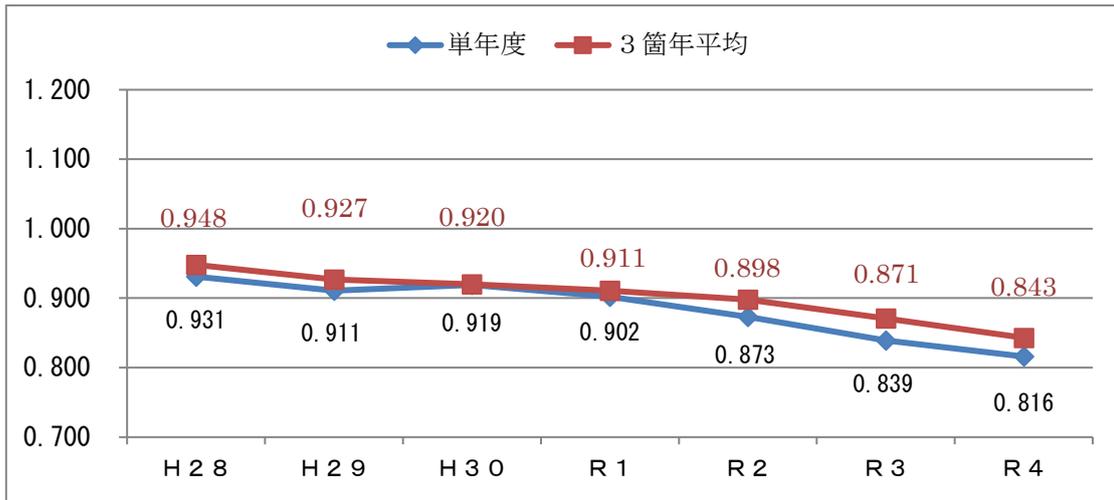
(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを表す指数であり、単年度の財政力指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となるものである。

本市においては、平成17年度から平成22年度までの6年間は普通交付税の不交付団体であったが、市税の減収等により、平成23年度から交付団体に移行した。

令和4年度の財政力指数は、単年度0.816、3箇年平均では0.843となっている。

○財政力指数の推移



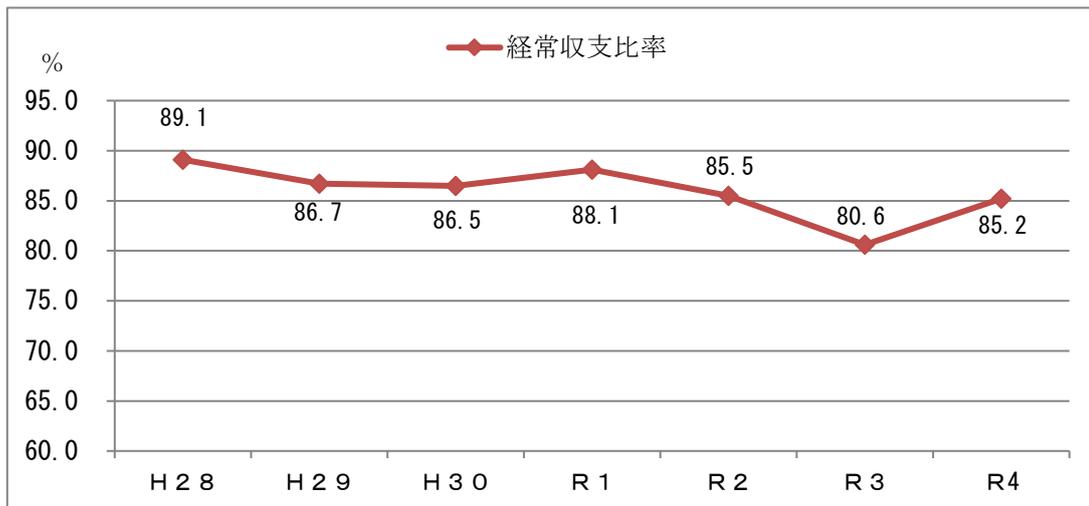
(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債の合計額に占める割合を示したもので、比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。一般的には80%を超えるとその地方公共団体は、弾力性を失いつつあるとされており、本市は85%以下を目標としている。

令和4年度の経常収支比率は、前年度から4.6ポイント後退した85.2%となった。

その要因としては、普通交付税が、前年度に比べ約2億7千万円の増となったものの、臨時財政対策債が、前年度に比べ約8億7千万円の減となったことなどがあげられる。

○経常収支比率の推移



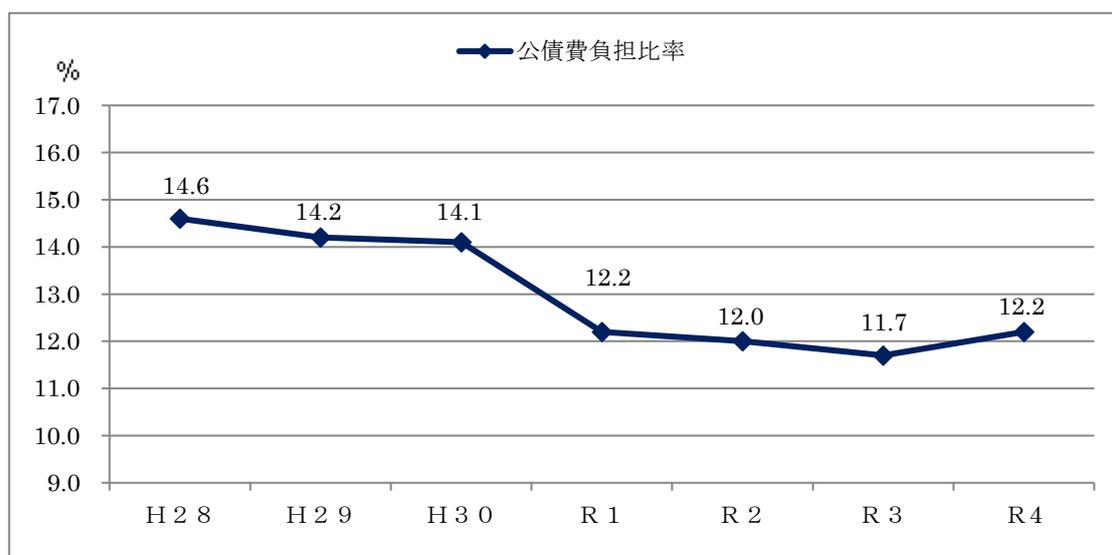
3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つであり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言える。一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和4年度の公債費負担比率は、前年度から0.5ポイント後退した12.2%となった。

これは、「一般財源総額」が臨時財政対策債の減などにより約1億9千万円の減となったことが要因である。

○公債費負担比率の推移



5. 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標により市の財政状況を示すものであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、毎年度の決算について各比率を明らかにすることとされている。

なお、公営企業に区分される水道事業、下水道事業、病院事業は、資金不足比率を加え、公表することが求められている。

また、各指標の算定結果には、「早期健全化基準」、「財政再生基準」等の基準値が設けられており、基準値を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければならないこととされている。

○令和4年度決算に基づく健全化判断比率等

指 標	亀山市の状況		国が定める基準（令和4年度）	
	令和4年度	令和3年度	*1 早期健全化基準	*2 財政再生基準
実質赤字比率	— (▲5.23%)	— (▲7.88%)	12.92%	20.00%
連結実質赤字比率	— (▲26.68%)	— (▲25.08%)	17.92%	30.00%
実質公債費比率 (単年度実質公債費比率)	2.7% (3.59937%)	2.5% (2.67147%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	— (▲57.7%)	— (▲38.1%)	350.0%	
資金不足比率	全会計 資金不足なし	全会計 資金不足なし	20.0%	

*1 財政状況が悪化した状況において、自主的且つ計画的にその財政の健全化を図る基準

なお、公営企業の資金不足比率については、経営健全化基準

*2 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る基準

* 「—」は、当該比率が生じていない（赤字が生じていない）ことを示す

（１）実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字）を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

令和4年度の実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため指標なし（—）となっている。

（２）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算し、歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

令和4年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字が生じていないため指標なし（—）となっている。

（３）実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合や広域連合も加えたもの）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費*を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3箇年の平均値となる。

令和4年度の実質公債費比率は、2.7%となり早期健全化基準である25.0%に対しては、余裕のある比率となっている。

*公債費に準じた経費・・・一部事務組合への公債費負担金や公営企業会計（病院・下水道）の元利償還金への一般会計繰出金

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の標準財政需要額算入額を控除した額）で除したものである。

令和4年度の将来負担比率は、将来負担比率が生じていないため指標なし（-%）となる。

(5) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものである。

亀山市においては、公営企業会計法適用企業として「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「下水道事業会計」、「病院事業会計」が算定対象となっている。なお、令和4年度に、「農業集落排水事業特別会計」が公営企業会計法適用企業となり、「公共下水道事業会計」と併せ、「下水道事業会計」となっている。

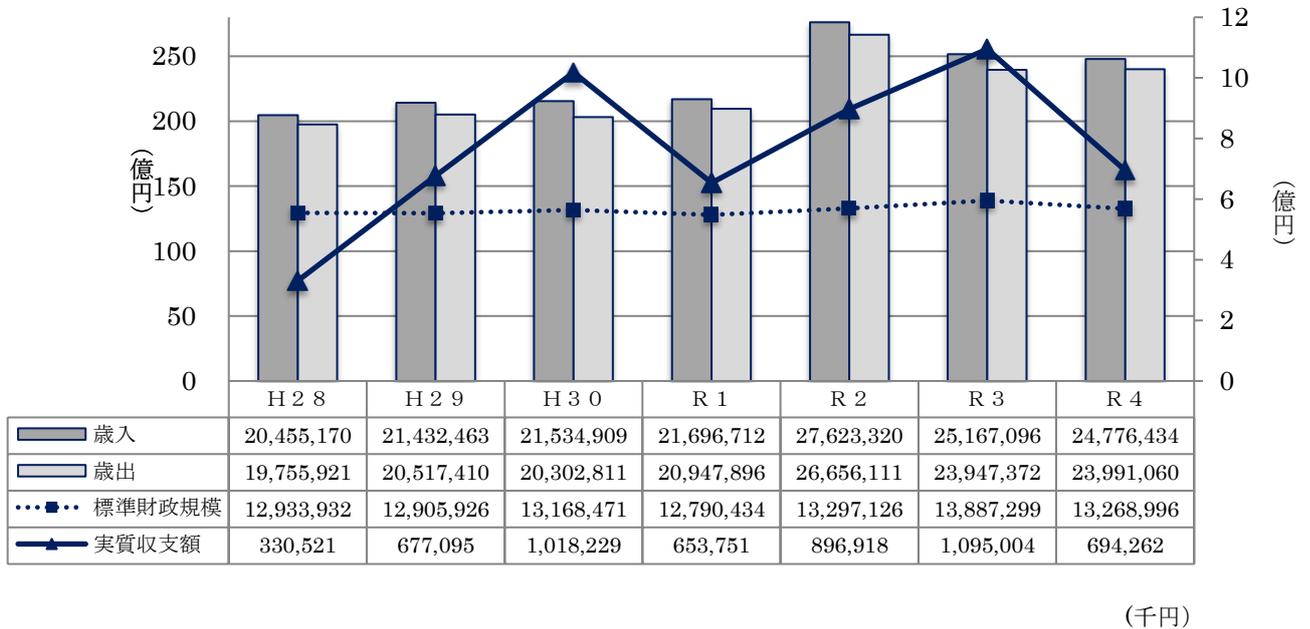
令和4年度の結果は、

「亀山市水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市工業用水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市下水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市病院事業会計」	資金不足比率	—%	なし

となり、全会計とも資金不足はなかった。

【参考資料】

歳入・歳出・実質収支額・標準財政規模の推移

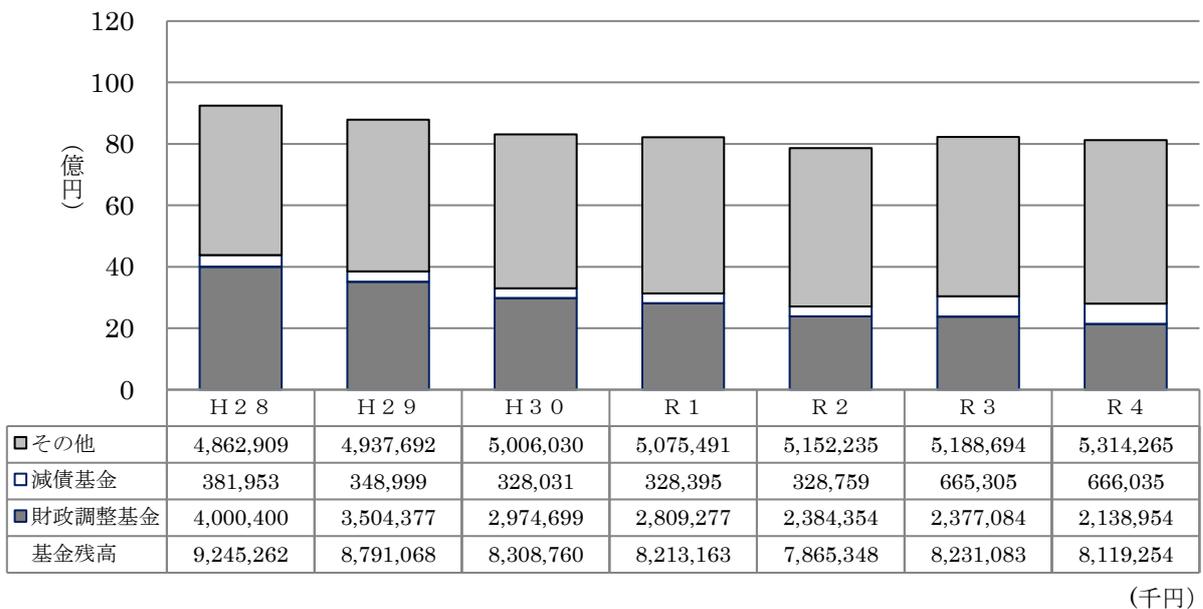


※標準財政規模・・・標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源規模を示す

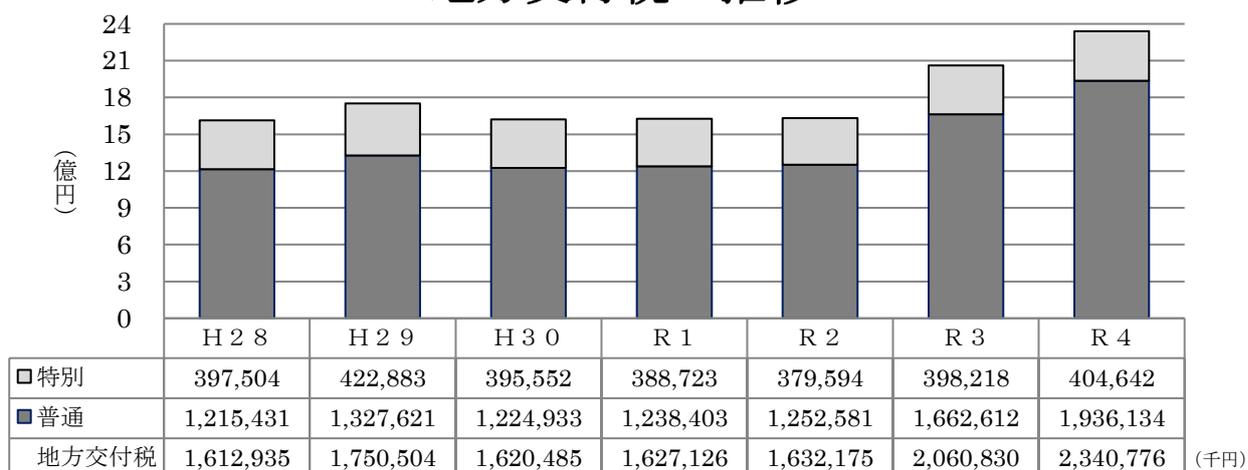
(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

※実質収支額・・・歳入歳出の差引額から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した額

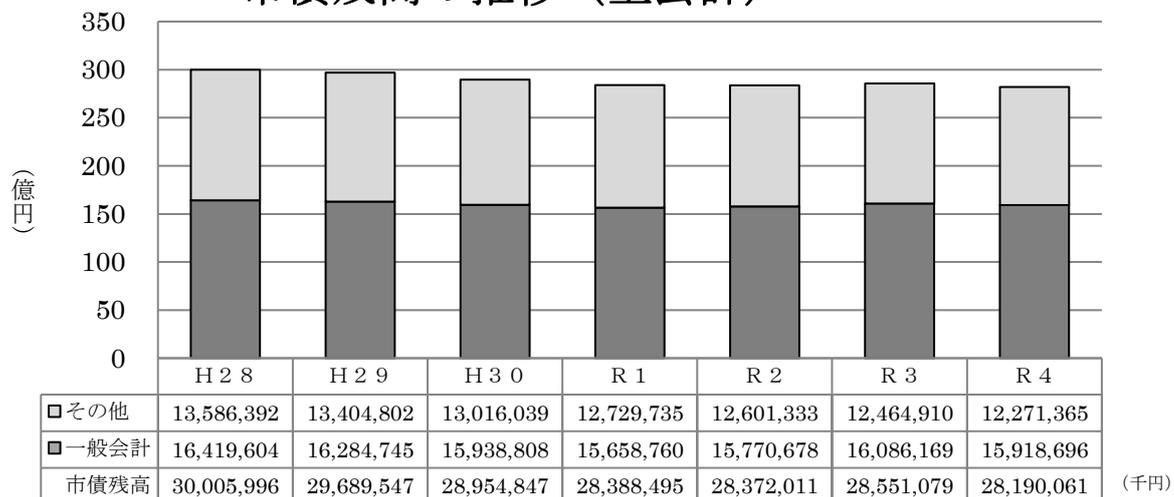
一般会計基金残高の推移



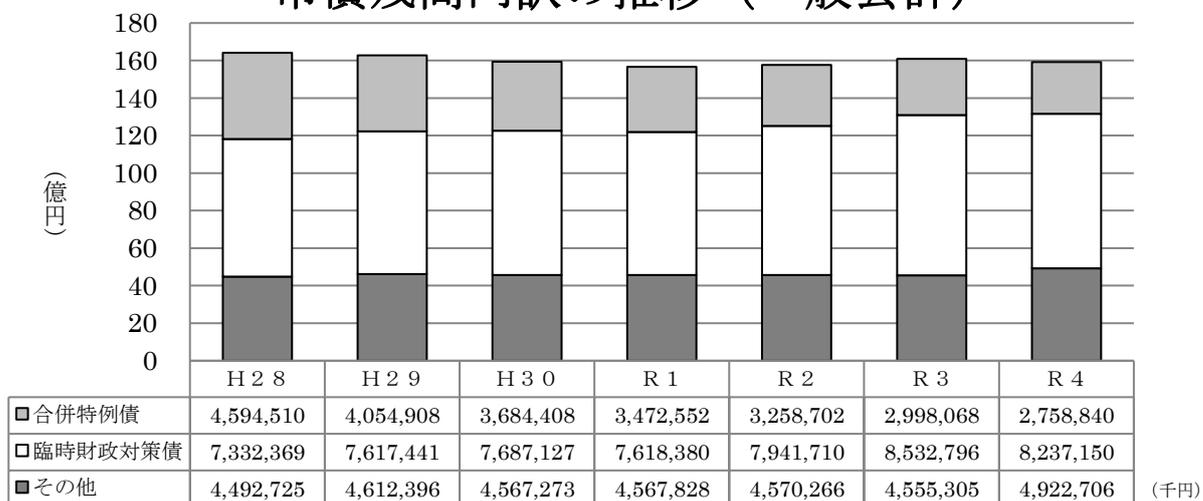
地方交付税の推移



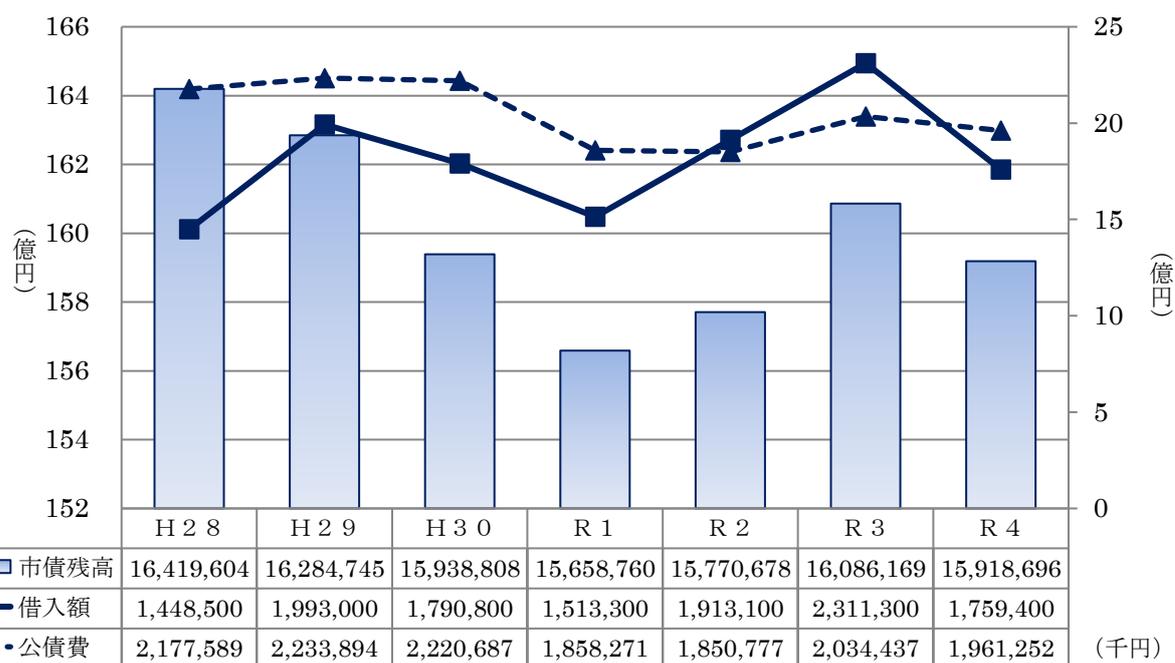
市債残高の推移（全会計）



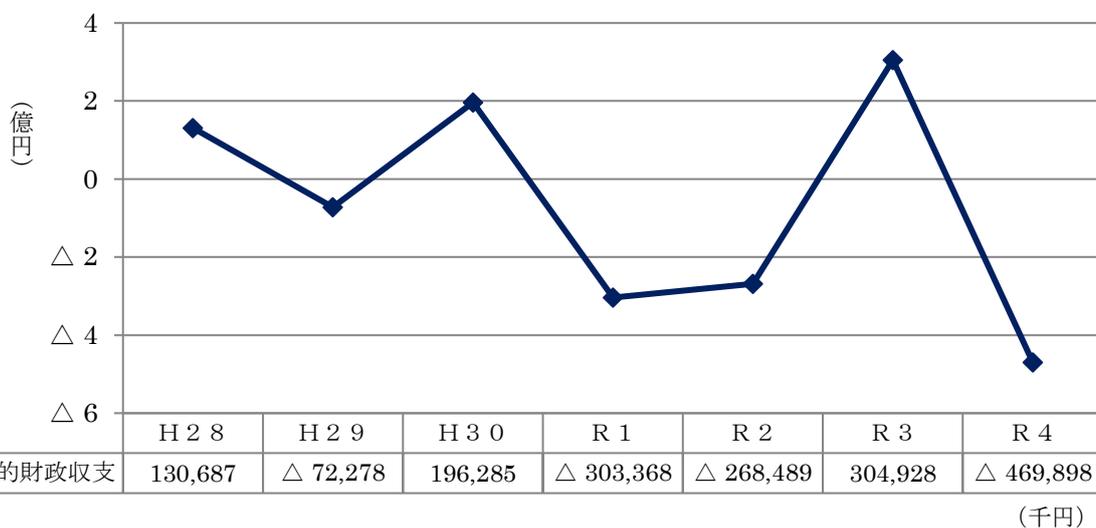
市債残高内訳の推移（一般会計）



市債残高と公債費の推移（一般会計）



基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



※基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債費を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、政策的な支出を借入に頼らず、その年度の税収等でまかなわれているかを示す指標

※算出方法・・・（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金取崩し額）

$$(24,776,434 - 669,724 - 1,759,400 - 790,574)$$

$$- (\text{歳出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金及び減債基金の積立額})$$

$$- (23,991,060 - 1,961,252 - 3,174) = \triangle 469,898$$